



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成25年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山 善
 コード番号 8051 URL <http://www.yamazen.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長
 （氏名）吉居 亨
 問合せ責任者（役職名）常務取締役上席執行役員 管理本部長
 （氏名）掛川 隆司 TEL (06) 6534 - 3003

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日 ~ 平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	90,712	0.9	1,437	△ 39.0	1,664	△ 34.5	1,067	△ 31.7
25年3月期第1四半期	89,880	△ 1.2	2,357	△ 16.3	2,540	△ 13.6	1,564	△ 13.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,915 百万円(234.6%) 25年3月期第1四半期 574 百万円(△66.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	11.39	—
25年3月期第1四半期	16.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	157,603	52,943	33.5	563.49
25年3月期	160,178	51,469	32.1	547.93

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 52,853百万円 25年3月期 51,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		7.00	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	1.4	4,500	△ 16.4	4,600	△ 18.5	2,750	△ 18.3	29.32
通 期	385,000	4.0	10,000	2.5	10,500	1.4	6,300	0.8	67.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社 (社名)、除外 ー 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期第1四半期	93,840,310 株	25年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	26年3月期第1四半期	43,586 株	25年3月期	43,586 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期第1四半期	93,796,724 株	25年3月期第1四半期	93,796,806 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 目標する経営指標の進捗状況	11
(2) 事業部門別連結業績予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権が打ち出したアベノミクスへの期待感が先行する中で、円安や株高効果によって一部の大手企業で収益の改善がみられましたが、一方で輸入原材料の高騰や公共料金の値上げの動きもあり、国内での生産活動を中心に、実体経済の回復を実感するまでには至らず、厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では自動車産業の生産回復の遅れや復興関連での設備補助政策における認可の遅れなどもあり、前年を下回る業況での推移となりました。海外生産財分野では、米国での自動車産業や航空機、医療機器を中心に回復基調を維持し、アジア圏でも一部のEMS関連企業で新規設備の需要も出始めるなど、好転の兆しがありました。消費財分野では、産業用を中心に引き続き太陽光発電関連需要が根強く推移しましたが、天候不順の影響による季節関連商品の不調などで個人消費関連商材は総じて厳しい状況となりました。

このような情勢下、当社グループは、当期を初年度とする新3カ年中期経営計画『Amazing Act 2015 (A. A. 15)』の方針に基づき、コア事業である生産財と消費財、それぞれのマーケットに見合った資源配分と権限委譲を進め、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、90,712百万円（前年同期比0.9%増）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1,437百万円（同、39.0%減）、経常利益は1,664百万円（同、34.5%減）、四半期純利益は1,067百万円（同、31.7%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

〔国内生産財事業〕

機械事業部では、依然として国内向けの設備投資は低迷し、工作機械など政策的な設備支援策も遅れが目立ち、厳しい推移となりました。その結果、機械事業部の売上高は10,331百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

機工事業部でも、自動車関連業界を中心に生産活動（工場稼働率）が振るわず、切削工具など機械周辺機器の需要が減少したほか、工場内物流機器も前年を大きく割り込みました。その結果、売上高は26,262百万円（同、5.5%減）となりました。国内生産財事業全体では、36,593百万円（同、4.5%減）となりました。

〔海外生産財事業〕

米国では好調を維持したほか、一部EMS関連企業での新規設備の受注もありましたが、中国での景況の停滞感などが影響し、総じて厳しい状況となりました。その結果、国際事業本部の売上高は20,122百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

拡大傾向が続く新設住宅着工戸数に支えられ、主力の水回り商品が堅調に推移したことに加えて、注力してきた省エネ設備機器と太陽光発電関連が住宅用・産業用ともに大きく拡大しました。その結果、売上高は14,165百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

個人消費が伸び悩む中で、季節商品の代表格である扇風機は天候の影響もあり、前年を割り込む出荷となりました。また、物流経費の増加のほか、円安による仕入価格の上昇も影響するなど、厳しい状況での推移となりましたが、売上高は前年並みを維持し18,302百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称	前第1四半期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		当第1四半期 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	10,518	11.7	10,331	11.4	△186	△1.8
機工事業部	27,789	30.9	26,262	28.9	△1,527	△5.5
国内生産財事業 合計	38,307	42.6	36,593	40.3	△1,713	△4.5
国際事業本部(海外生産財事業)	20,013	22.3	20,122	22.2	108	0.5
住建事業部	11,935	13.3	14,165	15.6	2,229	18.7
家庭機器事業部	18,115	20.1	18,302	20.2	186	1.0
消費財関連事業 合計	30,051	33.4	32,468	35.8	2,416	8.0
その他	1,507	1.7	1,528	1.7	21	1.4
合計	89,880	100.0	90,712	100.0	832	0.9

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ2,574百万円減少し、157,603百万円となりました。これは、有価証券の減少(5,000百万円)と商品及び製品の増加(2,266百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,048百万円減少し、104,660百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少(2,129百万円)及び未払法人税等の減少(1,649百万円)が主な要因であります。

純資産は、1,474百万円増加し、52,943百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.1%から33.5%と1.4ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、あらゆる分野でマーケットのグローバル化が進み、円安に振れている中でも、製造業の海外生産シフトの動きが続き、国内での設備関連需要は厳しい状況が続くものと思われまます。反面、国土強靱化計画などの公共投資の増加や、遅れている復興対策予算の執行、あるいは太陽光発電などインフラやエネルギー関連需要は、今後とも市場全体が大幅に拡大するものと期待されます。そうした状況下、当社グループは海外対応力の強化を含む生産財事業のさらなる基盤の充実と消費財事業の一層の拡充を図ってまいります。

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月8日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,797	24,867
受取手形及び売掛金	85,976	85,730
有価証券	7,000	2,000
商品及び製品	17,928	20,194
繰延税金資産	1,069	547
その他	3,810	2,888
貸倒引当金	△564	△569
流動資産合計	139,017	135,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,084	3,508
機械装置及び運搬具(純額)	102	108
工具、器具及び備品(純額)	277	310
土地	6,039	6,045
その他(純額)	671	603
有形固定資産合計	10,175	10,576
無形固定資産		
投資その他の資産	1,187	1,344
投資有価証券	7,693	8,031
破産更生債権等	518	518
前払年金費用	319	277
繰延税金資産	28	28
その他	1,882	1,810
貸倒引当金	△643	△643
投資その他の資産合計	9,797	10,022
固定資産合計	21,160	21,943
資産合計	160,178	157,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,796	90,666
短期借入金	3,099	3,094
未払法人税等	2,028	379
賞与引当金	2,384	1,184
その他	6,440	7,314
流動負債合計	106,749	102,639
固定負債		
長期借入金	233	231
引当金	99	103
繰延税金負債	650	706
その他	976	979
固定負債合計	1,959	2,020
負債合計	108,708	104,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	35,952	36,541
自己株式	△16	△16
株主資本合計	49,927	50,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,659	1,879
繰延ヘッジ損益	301	384
為替換算調整勘定	△494	73
その他の包括利益累計額合計	1,466	2,336
少数株主持分	75	90
純資産合計	51,469	52,943
負債純資産合計	160,178	157,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	89,880	90,712
売上原価	78,348	79,257
売上総利益	11,531	11,455
販売費及び一般管理費	9,174	10,018
営業利益	2,357	1,437
営業外収益		
受取利息	348	348
受取配当金	54	141
デリバティブ評価益	84	—
その他	76	85
営業外収益合計	563	575
営業外費用		
支払利息	340	337
その他	40	10
営業外費用合計	381	347
経常利益	2,540	1,664
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	7
関係会社株式売却益	—	9
特別利益合計	1	17
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	26	—
特別損失合計	27	0
税金等調整前四半期純利益	2,514	1,681
法人税、住民税及び事業税	392	198
法人税等調整額	553	404
法人税等合計	946	602
少数株主損益調整前四半期純利益	1,568	1,078
少数株主利益	3	10
四半期純利益	1,564	1,067

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,568	1,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△413	220
繰延ヘッジ損益	△35	82
為替換算調整勘定	△544	534
その他の包括利益合計	△993	837
四半期包括利益	574	1,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571	1,901
少数株主に係る四半期包括利益	3	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財関連事業 (注)4		消費財関連事業 (注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	38,307	20,013	11,935	18,115	88,373	1,507	89,880	—	89,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	291	—	—	291	2,126	2,417	△2,417	—
計	38,307	20,305	11,935	18,115	88,664	3,633	92,297	△2,417	89,880
セグメント利益	866	1,062	178	745	2,852	△513	2,339	17	2,357

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業 (注)4		消費財関連事業 (注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
売上高									
外部顧客への売上高	36,593	20,122	14,165	18,302	89,184	1,528	90,712	—	90,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	332	—	—	332	2,174	2,507	△2,507	—
計	36,593	20,455	14,165	18,302	89,516	3,703	93,220	△2,507	90,712
セグメント利益	667	762	274	348	2,053	△614	1,438	△1	1,437

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△575	△691

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

4. 補足情報

(1) 目標とする経営指標の進捗状況

経営指標	当連結会計年度目標値 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当四半期実績 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
売上高営業利益率 (%)	2.6	1.6
総資本回転率 (回)	2.4	0.6
流動比率 (%)	133	132

(2) 事業部門別連結業績予想

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

事業部門の名称	前第2四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日		当第2四半期 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	25,594	13.7	26,000	13.7	406	1.6
機工事業部	55,511	29.6	56,500	29.7	989	1.8
国内生産財事業 合計	81,106	43.3	82,500	43.4	1,394	1.7
国際事業本部(海外生産財事業)	42,738	22.8	40,000	21.1	△2,738	△6.4
住建事業部	24,867	13.3	27,500	14.5	2,633	10.6
家庭機器事業部	35,361	18.9	36,500	19.2	1,139	3.2
消費財関連事業 合計	60,229	32.2	64,000	33.7	3,771	6.3
その他	3,287	1.7	3,500	1.8	213	6.5
合計	187,361	100.0	190,000	100.0	2,639	1.4